

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,921,377	5,773,538	10,377,160
経常損失() (千円)	1,223,384	681,599	1,980,188
四半期(当期)純損失() (千円)	1,380,390	702,486	2,848,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,358,276	592,375	3,080,476
純資産額 (千円)	11,617,495	9,302,920	9,895,296
総資産額 (千円)	15,337,311	13,407,586	14,159,015
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	90.08	45.84	185.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.75	69.39	69.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,071	497,862	1,259,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,063	208,865	445,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199	36,060	359,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,433,263	2,972,685	3,278,193

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	62.94	16.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、4億14百万円の営業損失及び四半期純損失7億2百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州債務危機の影響や、円の独歩高、新興国経済の景気拡大テンポの鈍化等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、2008年の金融危機以降明らかな回復が見られない市場規模、低価格競争、円高等により非常に厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、販売面においては、回復基調にある北米市場及びアジア市場を中心に拡販活動を行い、不透明な状況にある欧州市場においては、市場動向調査や与信管理の強化等、慎重に販売活動を行いました。

生産面においては、原材料の海外調達比率を高めることにより、原価の低減を進めてまいりました。

開発面においては、技術開発部門の一元化に伴うコストの削減に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は57億73百万円と前第2四半期連結累計期間の49億21百万円に比べて8億52百万円の増収となりました。これは主として、回復しつつある北米市場での販売増加によるものであります。

営業損益は4億14百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は8億54百万円の損失）となりました。これは主として、売上高の増加及び人件費等固定費の削減によるものであります。

経常損益は6億81百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は12億23百万円の損失）となりました。これは主として、為替差損3億16百万円によるものであります。

当第2四半期連結純損益は7億2百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は13億80百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業につきまして、当社の主たる販売地域である北米地域においては、市場は回復傾向にあり、カラー機及びモノクロ機が当初計画を上回り、販売は好調に推移いたしました。欧州地域においては、地域経済が不安定なことにより、設備投資の先送りや買い控えの影響を受け、販売は低調に推移いたしました。アジア地域においては、新興国の景気拡大テンポの鈍化による影響を想定しておりましたが、モノクロ機を中心とした需要は想定していたほど落ち込まず、販売は堅調に推移いたしました。国内市場においては、モノクロ機を中心に当初計画どおり推移いたしました。

複写機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響や市場における競合他社との価格競争等ありましたが、前第2四半期連結累計期間に比べて8億70百万円増収の57億18百万円（前第2四半期連結累計期間は48億48百万円）となり、営業利益は人件費を主とした固定費の削減により4億8百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は8億42百万円の損失）となりました。

その他

その他の事業のマイクロモーター事業につきましては、船外機用アクチュエーター、自動車シート用モーター、鉄道車両用空調機用モーター等を中心に販売活動を行いました。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、54百万円（前第2四半期連結累計期間は72百万円）となりましたが、従来より高付加価値モーターの販売割合が高まったことにより、営業利益は6百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は11百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、134億7百万円となり、前連結会計年度末の141億59百万円に比して7億51百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、101億99百万円となり、前連結会計年度末の109億28百万円に比して7億28百万円減少いたしました。これは主として、原材料及び貯蔵品が71百万円増加したのに対して、現金及び預金が3億5百万円、受取手形及び売掛金が1億23百万円、有価証券が2億99百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、13億13百万円となり、前連結会計年度末の13億10百万円に比して3百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億33百万円となり、前連結会計年度末の4億79百万円に比して46百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、14億61百万円となり、前連結会計年度末の14億40百万円に比して20百万円増加いたしました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、41億4百万円となり、前連結会計年度末の42億63百万円に比して1億59百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、32億13百万円となり、前連結会計年度末の33億60百万円に比して1億46百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億22百万円増加したのに対して、その他流動負債が3億46百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、8億91百万円となり、前連結会計年度末の9億3百万円に比して12百万円減少いたしました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、93億2百万円となり、前連結会計年度末の98億95百万円に比して5億92百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失7億2百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に対して、4億60百万円減少の29億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は4億97百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は6億86百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費が1億50百万円、売上債権の増減額が1億26百万円、仕入債務の増減額が2億26百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が6億81百万円、特別退職金の支払額が2億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は2億8百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2億9百万円の増加）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は36百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は0百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億88百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発部門の一元化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,525		4,651,750		2,246,681

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
阪田和弘	鳥取県鳥取市	630	4.05
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
モルガン・スタンレーアンドカン パニーエルエルシー(常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 (渋谷区 恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイ スタワー)	488	3.14
渡邊恒子	東京都港区	439	2.82
計		11,242	72.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目 5-1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	2,972,685
受取手形及び売掛金	1, 2 2,321,084	1, 2 2,197,271
有価証券	1,185,586	885,887
商品及び製品	2,169,752	2,089,790
仕掛品	223,346	196,745
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,523,438
その他	390,339	443,907
貸倒引当金	91,564	110,183
流動資産合計	10,928,532	10,199,543
固定資産		
有形固定資産	1,310,020	1,313,408
無形固定資産		
のれん	91,008	63,961
その他	388,786	369,523
無形固定資産合計	479,795	433,484
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713	706,380
その他	801,252	781,069
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,440,667	1,461,150
固定資産合計	3,230,482	3,208,043
資産合計	14,159,015	13,407,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,963,538	2 2,186,343
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	61,924	57,931
賞与引当金	79,896	60,997
その他	1,182,814	836,033
流動負債合計	3,360,172	3,213,305
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	252,000
退職給付引当金	266,356	271,330
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	202,974	221,814
固定負債合計	903,546	891,360
負債合計	4,263,718	4,104,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,561,083
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	12,048,600	11,346,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,883	111,490
為替換算調整勘定	2,029,420	1,931,703
その他の包括利益累計額合計	2,153,303	2,043,193
純資産合計	9,895,296	9,302,920
負債純資産合計	14,159,015	13,407,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,921,377	5,773,538
売上原価	3,976,637	4,490,950
売上総利益	944,740	1,282,587
販売費及び一般管理費	1,798,759	1,697,552
営業損失()	854,018	414,964
営業外収益		
受取利息	17,535	9,173
受取配当金	1,878	1,636
持分法による投資利益	8,722	25,462
不動産賃貸収入	12,929	20,695
雑収入	4,925	8,201
営業外収益合計	45,991	65,169
営業外費用		
支払利息	12,294	4,502
不動産賃貸費用	11,946	10,428
為替差損	390,135	316,766
雑損失	978	106
営業外費用合計	415,356	331,803
経常損失()	1,223,384	681,599
特別利益		
固定資産売却益	544	154
特別利益合計	544	154
特別損失		
減損損失	111,400	-
特別損失合計	111,400	-
税金等調整前四半期純損失()	1,334,240	681,444
法人税、住民税及び事業税	40,492	30,056
法人税等調整額	5,657	9,014
法人税等合計	46,150	21,041
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380,390	702,486
四半期純損失()	1,380,390	702,486

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380,390	702,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,436	12,392
為替換算調整勘定	33,550	97,717
その他の包括利益合計	22,114	110,110
四半期包括利益	1,358,276	592,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358,276	592,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,334,240	681,444
減価償却費	281,418	150,078
減損損失	111,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,866	20,968
賞与引当金の増減額(は減少)	3,361	18,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,979	4,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,455	-
受取利息及び受取配当金	19,414	10,810
支払利息	12,294	4,502
持分法による投資損益(は益)	8,722	25,462
為替差損益(は益)	129,632	22,311
固定資産除売却損益(は益)	544	154
売上債権の増減額(は増加)	442,094	126,717
たな卸資産の増減額(は増加)	408,093	59,491
仕入債務の増減額(は減少)	282,880	226,304
その他	141,541	94,708
小計	652,223	216,722
利息及び配当金の受取額	26,516	8,807
利息の支払額	12,294	4,666
法人税等の還付額	-	169
法人税等の支払額	48,070	26,806
特別退職金の支払額	-	258,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,071	497,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	530,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	123,100	85,571
有形固定資産の売却による収入	3,544	282
無形固定資産の取得による支出	206,580	3,239
投資有価証券の取得による支出	-	1,614
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	2,199	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,063	208,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	36,000
配当金の支払額	121	60
その他	77	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	36,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,699	19,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,508	305,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,771	3,278,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,433,263	2,972,685

【継続企業の前提に関する事項】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失4億14百万円及び四半期純損失7億2百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく構造改革に取り組んでおり、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を実施しており、新製品の開発力向上とタイムリーな市場投入を更に強化してまいります。また、この一元化による開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底も実施してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施しております。また、事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで人員体制の機動的な対応に向け、早期退職支援制度を導入いたしました。今後も必要に応じて、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集し検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあり、当第2四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や円の高止まりによる為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	21,470千円	26,440千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	45,870千円	40,449千円
支払手形	191,658千円	295,390千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	29,068千円	34,110千円
役員報酬	36,895千円	31,854千円
給料及び手当	616,388千円	614,780千円
賞与引当金繰入額	32,087千円	18,146千円
退職給付引当金繰入額	16,037千円	20,971千円
法定福利費	188,483千円	177,603千円
交通費	112,953千円	119,200千円
減価償却費	83,424千円	65,068千円
支払手数料	123,901千円	101,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,433,263千円	2,972,685千円
現金及び現金同等物	3,433,263千円	2,972,685千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 2,512,818千円

利益準備金 312,000千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

繰越利益剰余金 312,000千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

建物圧縮記帳積立金 25,004千円

別途積立金 1,450,000千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,987,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	90円08銭	45円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,380,390	702,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,380,390	702,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続した営業損失及び当期純損失の状況等であり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失4億14百万円及び四半期純損失7億2百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。